

2018年7月18日 全17頁

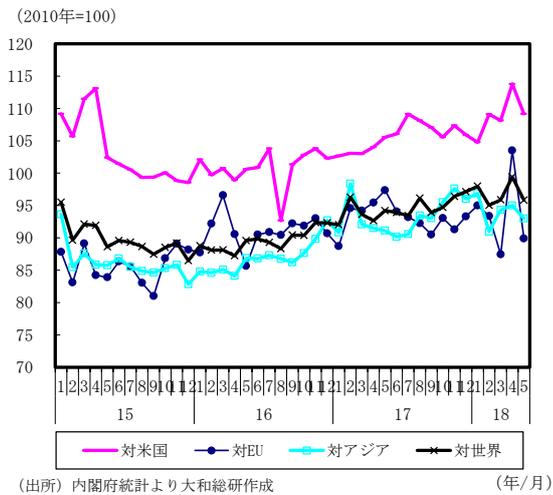
経済指標の要点（6/16～7/18 発表統計分）

経済調査部	研究員	竹山 翠
	エコノミスト	鈴木 雄大郎
	エコノミスト	小林 俊介
調査本部		小林 若葉
		坂口 純也

[要約]

- 2018年5月の企業関連の指標を見ると、鉱工業生産指数は、前月比▲0.2%となり、4ヶ月ぶりに減少した。他方、機械受注（船舶・電力を除く民需）は、前月比▲3.7%と2ヶ月ぶりに減少した。製造業は前月比+1.3%と2ヶ月連続で増加した。4月に同+22.7%と大幅に増加していたが、5月は小幅増となり反動減は見られず、引き続き強さが見られる。一方、非製造業（船舶・電力を除く）は、前月比+0.2%と5ヶ月連続で増加した。外需は同+1.8%と2ヶ月連続で増加した。
- 2018年5月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比▲0.2%と4ヶ月連続で減少した。自動車や家庭用耐久財など高額・低頻度消費によるぶれが疑われるものの、それらを考慮しても総じて弱い結果だった。他方、5月の完全失業率（季節調整値）は前月から0.3%pt低下し、2.2%となった。1992年10月以来の低水準である。また、有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt上昇し、1.60倍となった。正社員の有効求人倍率（同）は前月から0.01pt上昇し1.10倍となった。
- 今後発表される経済指標では、8月10日に発表される4-6月期GDP（一次速報）に注目したい。4・5月の基礎統計に基づけば、4-6月期の実質GDP成長率（前期比）は、2四半期ぶりのプラス成長になるとみている。内需では、特に個人消費に注目している。消費総合指数（実質、季節調整値）の4・5月の結果を踏まえると、4-6月期の個人消費は、2四半期ぶりにプラス寄与になる可能性が高い。また、外需についても、輸出を主因として前期比プラスになるとみている。

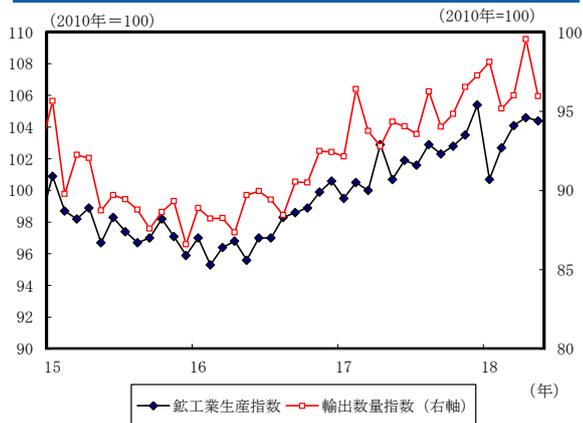
相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）



2018年5月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+8.1%と前月（同+7.8%）からプラス幅が拡大、輸入金額も同+14.0%と前月（同+6.0%）からプラス幅が拡大した。貿易収支は▲5,805億円と3ヶ月ぶりの赤字となった。輸出数量（内閣府による季節調整値）は前月比▲3.6%と3ヶ月ぶりに減少した。地域別で見ると、米国向けが▲4.1%、EU向けが▲13.1%、アジア向けが▲2.1%と全ての地域で減少した。減少に寄与したのは米国向けでは自動車、EU向けでは船舶、アジア向けでは半導体等製造装置だった。先行きの輸出は、増加基調を維持するものの、増勢は鈍化するとみている。注意すべきは米中の動向だ。プラス要因としては中国の自動車や日用品に対する関税率引き下げや米国の減税に伴う世界景気の下支えが挙げられる。対してリスクは米国の自動車関連輸入の調査が始まったことだ。仮に自動車に対する関税が20%に引き上げられた場合、プラス要因を上回る負の影響が顕在化するとみられる。

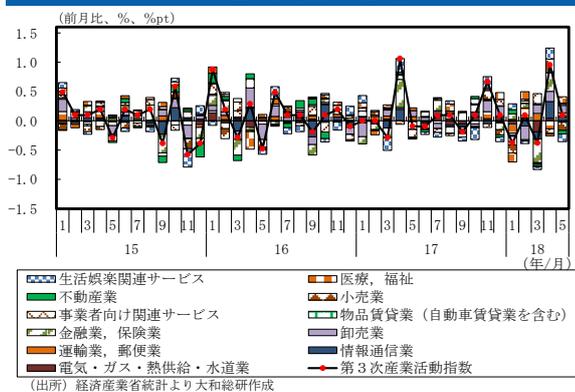
2018年5月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月比▲0.2%となり、4ヶ月ぶりに減少した。出荷指数は同▲1.6%、在庫指数は同+0.6%、在庫率指数は同+0.1%となった。6月の先行き試算値（生産計画のバイアスを補正した値）は同▲0.1%（最頻値）であり、4-6月期は2四半期ぶりの増産となる可能性が高い。業種別に見ると、生産指数は16業種中6業種で低下した。生産全体を押し下げたのは「輸送機械工業」、「化学工業」である。逆に全体を押し上げたのは、「電子部品・デバイス工業」や「情報通信機械工業」などであった。先行きについて、製造工業生産予測調査では6月：同+0.4%、7月：同+0.8%となっており、緩やかな増産を見込んでいる。7月以降に関して、資本財については増勢が弱まる可能性はあるものの、世界経済の拡大を背景として堅調さを保つであろう。国内向けの設備投資についても、2018年においては好調な企業業績と更新需要が全体を押し上げるとみている。

鉱工業生産と輸出数量

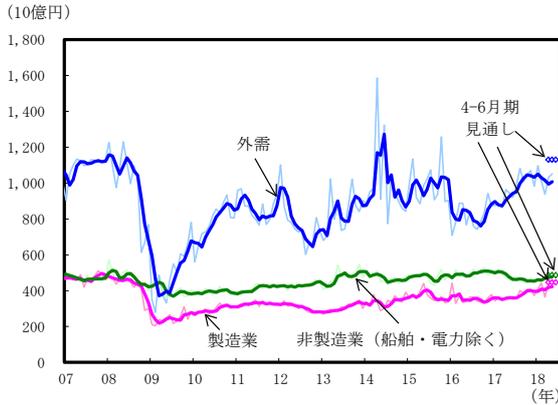


2018年5月の第3次産業活動指数（季節調整値）は、前月比+0.1%と小幅ながら2ヶ月連続で上昇した。内訳は、広義対個人サービスが同▲0.6%、広義対事業所サービスが同▲0.5%と、ともに2ヶ月ぶりの低下となった。経済産業省は「総じてみれば、第3次産業活動は持ち直しの動きがみられる」と基調判断を据え置いた。業種別では、全11業種のうち、6業種が上昇した。全体を押し上げたのは「卸売業」（同+0.9%）、「医療、福祉」（同+0.8%）などであり、卸売業のうち特に「機械器具卸売業」（同+2.5%）の上昇が寄与した。一方、低下した業種は「小売業」（同▲1.4%）、「生活娯楽関連サービス」（同▲1.2%）などであった。企業の生産は緩やかに増加する見込みであり、広義対事業所サービスも同様に推移していくとみる。一方、広義対個人サービスは、物価上昇による下押しが懸念され、全体としては横ばい圏の推移が続くとみている。

第3次産業活動指数の要因分解

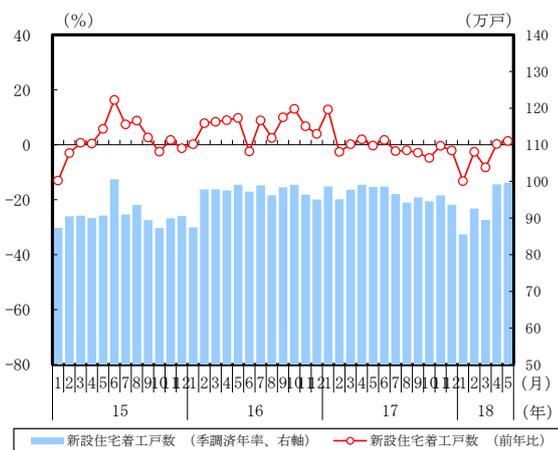


需要者別機械受注



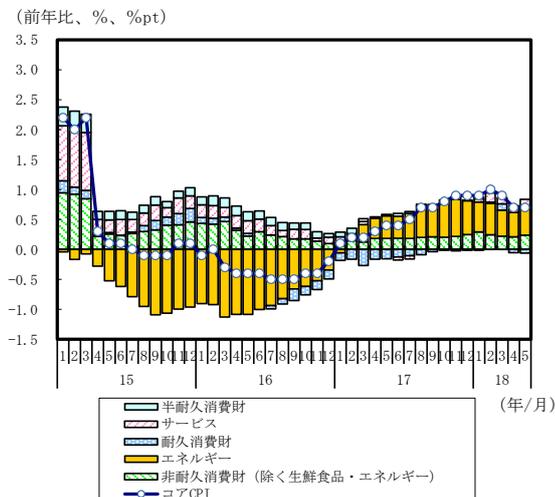
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

新設住宅着工数



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

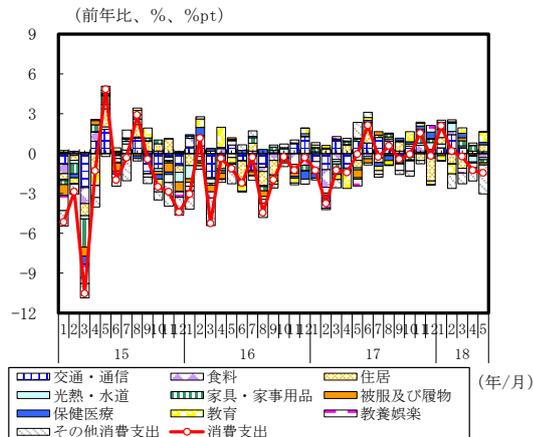
2018年5月の機械受注統計(季節調整値)によると、国内設備投資の先行指標である民需(船舶・電力を除く)は、前月比▲3.7%と2ヶ月ぶりに減少した。4-6月の見通しは前期比+7.1%を見込まれていたが、仮に6月が前月比+5.3%まで伸びれば達成できる見込みだ。業種別に見ると製造業は同+1.3%と2ヶ月連続で増加した。4月に同+22.7%と大幅に増加していたが、5月は小幅増となり反動減は見られず、引き続き強さが見られる。一方、非製造業(船舶・電力を除く)は、同+0.2%と5ヶ月連続で増加した。製造業では、業務用機械(同+29.4%)や電気機械(同+24.6%)が全体を押し上げた。一方、非製造業(船舶・電力を除く)では運輸業・郵便業(同+29.7%)や建設業(同+34.4%)が増加した。先行きの機械受注は、2018年は製造業が全体をけん引する形で緩やかに増加した後、遅くとも2019年ごろには減速するとみている。当面は、好調な企業業績に加え、省人化投資用の産業用ロボットの受注やIT投資が引き続き受注を押し上げるだろう。

2018年5月の住宅着工数(季節調整済年率換算値)

は、99.6万戸となり、前月比+0.4%と2ヶ月連続で増加した。利用関係別に見ると、持家が同+2.7%、分譲住宅が同+2.4%と増加した一方、貸家が同▲3.4%と減少した。持家は、その他の地域を除く全ての地域で増加した。貸家は、中部圏を除く全ての地域で減少した。分譲住宅のうち、特にマンションが増加しており、近畿圏では同+46.9%と全体の押し上げに寄与した。一戸建住宅は、中部圏と近畿圏で増加した。住宅着工は、相続税の節税を目的とした貸家住宅建設の動きが一巡したことや、金融庁による個人向けアパートローンの監視強化の影響を受け、これまで伸び悩んでいた。そのため、今回の増加は、分譲マンションの着工が集中したことによる一時的なものと思われる。空き家・空き室の顕在化や、販売の低迷による在庫の積み上がりが住宅着工の重石となり、当面は弱含みの動きが続くことが予想される。

2018年5月の全国コアCPI(除く生鮮食品)は前年比+0.7%と17ヶ月連続のプラスとなった。財・サービス別(4分類)の寄与度の「変化」を見ると、「耐久消費財」、「半耐久消費財」、エネルギーを含む「コア非耐久消費財(除く生鮮食品)」がほぼ横ばいとなり、「サービス」が僅かながら押し下げに寄与した。季節調整値によって指数の基調的な動きを確認すると、全国コアCPIと全国新コアCPI(生鮮食品及びエネルギーを除く総合)はいずれも、足下で伸び悩んでいる。先行きの全国コアCPIの前年比は、前年に下落していた裏の影響が剥落することで当面足踏み状態となる見込みである。ただし、その後は、エネルギー以外の価格が底堅く推移する中、これまでの原油価格上昇の影響がラグを伴って顕在化し、再びプラス幅を緩やかに拡大するとみている。当面の焦点は、原油価格と為替レートの推移に加え、コストプッシュ・インフレの動向と実体経済への影響だ。

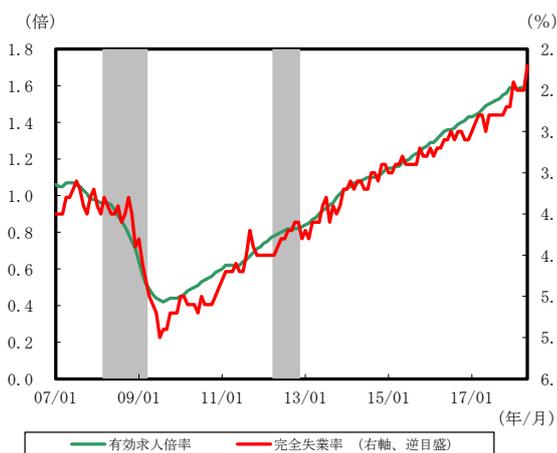
消費支出内訳（二人以上の世帯・実質）



(注) 家計簿の変更の影響を調整していない原数値を利用している。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2018年5月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比▲0.2%と4ヶ月連続で減少した。自動車や家庭用耐久財など高額・低頻度消費によるぶれが疑われるものの、それらを考慮しても総じて弱い結果だった。実質消費支出の動きを費目別に見ると、10大費目中6費目が前月から減少した。「家具・家事用品」(同▲14.1%)、「その他消費支出」(同▲3.1%)などが減少した一方で、「交通・通信」(同+15.4%)、「光熱・水道」(同+2.0%)などが増加した。「家具・家事用品」は、気温上昇を背景にした前月のエアコンディショナ的大幅増の反動が出たとみられる他、値上げが行われたティッシュペーパーなどがマイナスに寄与した。「その他消費支出」では、理美容品が押し下げに寄与した。実質個人消費の先行きは、名目賃金増加の効果が、原油高などを背景にした物価高や耐久消費財需要の剥落などのマイナス要因によって相殺され、横ばい圏で推移するとみている。

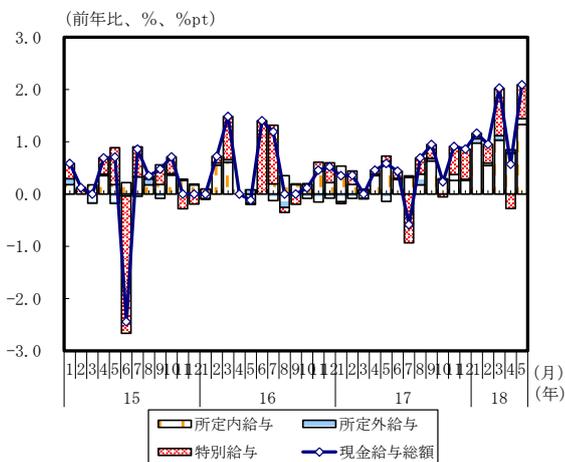
完全失業率と有効求人倍率



(注1) シェドローは景気後退期。
(注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2018年5月の完全失業率(季節調整値)は、前月から0.3%pt低下し、2.2%となった。1992年10月以来の低水準である。失業者数は前月差▲21万人と2ヶ月連続で減少し、就業者数は同▲20万人と2ヶ月連続で減少した。一方で、非労働力人口は同+35万人と2ヶ月連続で増加した。非劣化により失業率が押し下げられていることに留意すべきだろう。ただし、4月に本格適用された改正労働契約法等の影響で、女性を中心に正規雇用者数の大幅増が続いている点は好材料だ。5月の有効求人倍率(季節調整値)は前月から0.01pt上昇し、1.60倍となった。新規求人倍率(同)は前月から▲0.03pt低下し、2.34倍となった。有効求人倍率、新規求人倍率はともに歴史的な高水準で推移している。正社員の有効求人倍率(同)は前月から0.01pt上昇し1.10倍となった。先行きの労働需給はタイトな状況が続く、失業率は上下しながらも2%台半ばで推移するとみている。

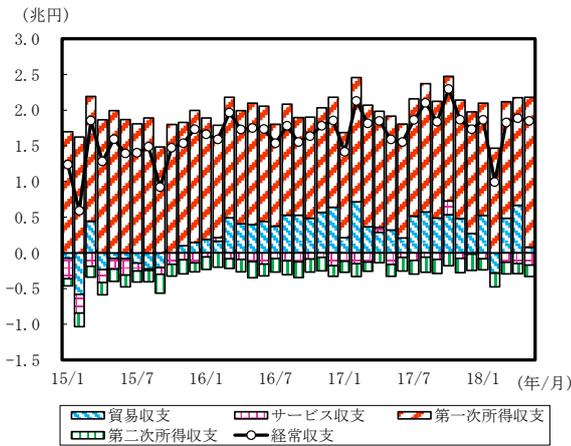
現金給与と総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

2018年5月の毎月勤労統計(速報値)によると、現金給与総額は前年比+2.1%と10ヶ月連続で増加した。内訳を見ると、所定内給与(同+1.5%)、所定外給与(同+1.6%)、特別給与(同+14.6%)すべてが増加した。現金給与総額を雇用形態別に見ると、一般労働者(同+1.9%)、パートタイム労働者(同+0.9%)ともに増加した。一般労働者の所定内給与の増加とパートタイム労働者比率の低下が全体の現金給与総額の伸び率を押し上げた。実質賃金(現金給与総額ベース)は同+1.3%と2ヶ月ぶりに増加した。5月の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)は同+0.8%であったが、名目賃金の伸びが上回った。先行きの賃金は緩やかな増加が続くとみている。働き方改革の一環で導入される残業規制の影響によって企業の人手不足感は一層強まり、正規雇用への転換や賃金の引き上げといった処遇の改善が必要とされるだろう。

経常収支の推移

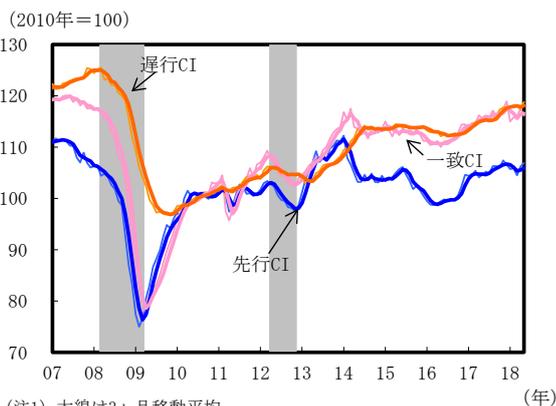


(注) 季節調整値。

(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

2018年5月の国際収支統計(季節調整値)によると、経常収支(同)は1兆8,500億円の黒字となった。黒字幅は前月から355億円縮小した。黒字は50ヶ月連続となる。貿易収支(同)は789億円の黒字となった。輸入額(同)が前月から4,892億円増加したことが貿易黒字縮小に寄与した。サービス収支(同)は1,726億円の赤字となった。赤字幅は前月から239億円拡大した。第一次所得収支(同)は2兆1,028億円の黒字となった。黒字幅は前月から5,944億円拡大した。内訳を見ると、直接投資収益(同)が前月から4,617億円増加し1兆2,155億円の黒字、証券投資収益(同)が前月から1,696億円増加し8,334億円の黒字となった。先行きは、底堅い世界経済を背景に貿易収支、第一次所得収支が経常黒字を下支えするとみている。ただし、米国の関税引き上げとそれに対する各国の報復措置が堅調な世界経済に冷水を浴びせる可能性がある。

景気動向指数の推移



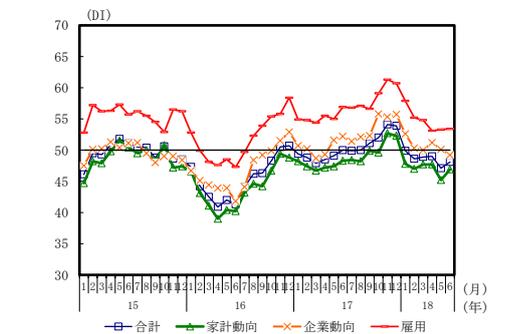
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。

(注2) シェードは景気後退期。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2018年5月の景気動向指数によると、一致CIは前月差▲1.4と4ヶ月ぶりの下降となった。内閣府は、一致CIについて「改善を示している」と基調判断を据え置いている。国内の景気拡大は66ヶ月間となり、1965年から1970年までの「いざなぎ景気」を上回り、戦後2番目の長さとなっている可能性が高い。一致CIの内訳を見ると、プラスに寄与したのは、営業利益(全産業)のトレンド成分を通じた寄与(前月差寄与度+0.09pt)のみだった。マイナスに寄与した項目は、耐久消費財出荷指数(同▲0.69pt)、投資財出荷指数(除輸送機械)(同▲0.48pt)、商業販売額(小売業)(同▲0.13pt)などであった。先行CIは前月差+0.7で2ヶ月連続の上昇となった。内訳を見ると、プラス寄与したのは、中小企業売上見通しDI(前月差寄与度+0.63pt)、消費者態度指数(同+0.42pt)などであった。マイナス寄与したのは、新規求人数(除学卒)(同▲0.52pt)、最終需要財在庫率指数(同▲0.13pt)などであった。

景気ウォッチャー指数の推移



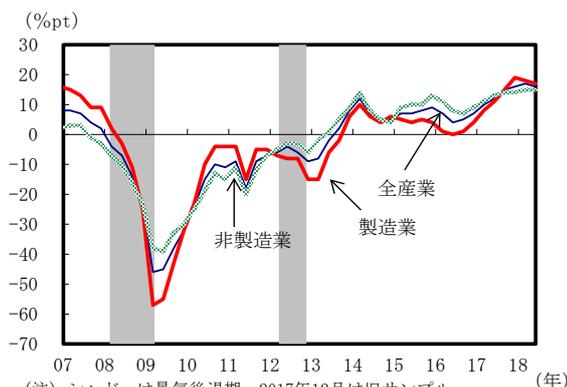
(現状判断DI)	2018						(前月差)
	1	2	3	4	5	6	
合計	49.9	48.6	48.9	49.0	47.1	48.1	+1.0
家計動向関連	47.8	47.0	47.7	47.7	45.2	46.9	+1.7
小売関連	47.1	45.9	46.6	46.6	43.7	45.9	+2.2
飲食関連	46.7	47.3	46.2	47.4	46.2	42.9	-3.3
サービス関連	49.2	48.8	49.8	50.1	47.4	49.3	+1.9
住宅関連	48.8	49.3	49.5	47.5	47.8	50.3	+2.5
企業動向関連	52.6	50.3	50.0	51.2	50.1	49.2	-0.9
製造業	52.3	49.4	49.6	51.4	48.7	47.6	-1.1
非製造業	53.3	51.5	50.6	51.6	51.9	50.6	-1.3
雇用関連	57.9	55.2	54.8	53.1	53.3	53.4	+0.1

(注) 季節調整値。前月と比較して、上昇は青色、横ばいは黒色、低下は赤色。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2018年6月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断DI(季節調整値)は前月差+1.0ptの48.1と2ヶ月ぶりの上昇となった。内閣府は基調判断を「緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。先行きについては、人手不足、コストの上昇等に対する懸念もある一方、引き続き受注、設備投資等への期待がみられる」と前月の判断から据え置いた。家計動向関連DIは、同+1.7ptと3ヶ月ぶりに上昇した。内訳を見ると、飲食関連DI(同▲3.3pt)が低下した一方、小売関連DI(同+2.2pt)、サービス関連DI(同+1.9pt)、住宅関連DI(同+2.5pt)は上昇した。判断理由からは、高単価商品の稼働や気温上昇に伴い購入点数が増加していることがうかがえる。企業動向関連DIは、同▲0.9ptと2ヶ月連続で低下した。内訳を見ると、製造業(同▲1.1pt)、非製造業(同▲1.3pt)ともに低下した。雇用関連DIは、同+0.1ptと2ヶ月連続で上昇した。先行き判断DIは50.0で同+0.8ptと2ヶ月ぶりに上昇した。

日銀短観 業況判断DI 全規模



(注) シェドローは景気後退期。2017年12月は旧サンプル。
 (注2) 直近の定例見直しにより、2017年12月調査と2018年3月調査に不連続が生じることになる。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

設備投資額		(前年度比・%)		
		2017年度	2018年度 (計画)	修正率
大企業	製造業	6.3	17.9	11.3
	非製造業	2.9	11.2	9.2
	全産業	4.1	13.6	10.0
中堅企業	製造業	12.7	16.7	0.9
	非製造業	11.6	2.1	7.5
	全産業	12.0	7.8	4.6
中小企業	製造業	0.6	7.6	10.8
	非製造業	-1.0	-21.2	9.6
	全産業	-0.5	-11.8	10.1
全規模合計	製造業	6.3	16.0	9.2
	非製造業	3.4	3.3	9.0
	全産業	4.4	7.9	9.0

(注) 修正率は、前回調査との対比。設備投資は、含む土地投資額、除くソフトウェア投資額、研究開発投資額。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

2018年6月日銀短観では、製造業を中心に企業の業況感の回復ペースの鈍化が鮮明となり、国内景気が「踊り場」局面入りしたという当社の見方をサポートする結果が示された。ただし、概ね事前の想定内の結果であり、かつ業況判断DIが高水準にあることから、現時点で、景気が腰折れするといった過度な懸念は不要だと考えている。

大企業製造業の「業況判断DI(最近)」は+21%ptと前回(+24%pt)から悪化し、市場コンセンサス(+22%pt)を小幅に下回った。大企業製造業の悪化は2四半期連続である。これまでの輸出と生産の持ち直しの動きがプラス方向に働く一方で、人件費、運送費、原材料費といった投入コストの上昇に伴う交易条件の悪化などが業況感の重石となった。

大企業非製造業の「業況判断DI(最近)」は+24%ptと前回調査(+23%pt)から小幅に改善し、市場コンセンサス(+23%pt)も上回った。業種別に見ると「電気・ガス」「対個人サービス」「宿泊・飲食サービス」「物品賃貸」「運輸・郵便」「卸売」「建設」が改善した。「電気・ガス」については、原油やLNG(液化天然ガス)の価格上昇の販売価格への転嫁が徐々に進む中で、前回調査で悪化した反動もあり、2四半期ぶりの改善となった。他方、「不動産」が横ばい、「通信」「小売」「情報サービス」「対事業所サービス」が悪化した。

全規模全産業の2018年度の「設備投資計画(含む土地、除くソフトウェア、研究開発)」は、前年度比+7.9%と増加する計画であり、市場コンセンサス(同+3.8%)を大幅に上回った。大企業を業種別に見ると、製造業の2018年度設備投資計画が同+17.9%、非製造業が同+11.2%となり、過去の修正パターンに比べて強いと評価できる。また、研究開発投資額の修正率についても、全体的に上方修正された。企業の業況感が冴えない一方、企業の設備投資計画は高水準の企業収益などを背景に堅調だと評価できる。

全規模の雇用人員判断DI(最近)は、製造業と非製造業のいずれも上昇(需給の緩和)したものの、依然として大幅なマイナス圏での推移となっており、企業の人手不足感は強い。先行きについては、製造業と非製造業がともに低下(需給の引き締め)しており、労働需給は一層タイト化する見通しである。労働需給のひっ迫は景気が良いことの裏返しでもあるが、一部業種では人手を確保することが困難な状況に直面しており、さらには人手不足に伴う人件費の上昇でコスト負担が着実に増している。こうした労働供給制約や人件費上昇の問題が今後の景気回復の重石となりうる点には注意したい。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期	単位	前回	
2018	7	19	貿易統計	輸出金額	6月	前年比	%	8.1
		20	消費者物価指数	全国コアCPI	6月	前年比	%	0.7
		31	労働力調査	失業率	6月		%	2.2
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	6月		倍	1.60
			鉱工業指数	鉱工業生産指数	6月	季節調整値前月比	%	▲ 0.2
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	6月	年率	万戸	99.6
	8	7	家計調査	実質消費支出	6月	前年比	%	▲ 3.9
		7	毎月勤労統計	現金給与総額	6月	前年比	%	2.1
		7	景気動向指数	一致CI	6月		ポイント	116.1
		8	国際収支	経常収支	6月		億円	19,383
		8	景気ウォッチャー調査	現状判断DI	7月	季節調整値	%ポイント	48.1
		9	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	6月	季節調整値前月比	%	▲ 3.7
		10	GDP一次速報	実質GDP	4-6月期	前期比	%	▲ 0.2
		10	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	6月	季節調整値前月比	%	+ 0.1

(出所)各種資料より大和総研作成

GDP 一次速報に注目。内外需ともに前期比プラス寄与か

今後発表される経済指標では、8月10日に発表される4-6月期GDP(一次速報)に注目したい。4・5月の基礎統計に基づけば、4-6月期の実質GDP成長率(前期比)は、2四半期ぶりのプラス成長になるとみている。

内需では、GDPで最も大きなウェイトを占める個人消費に注目している。GDPの個人消費と連動性が高い消費総合指数(実質、季節調整値)を見ると、4・5月の平均が1-3月期の平均を+0.2%上回っている。また、6月についても、生鮮食品の価格高騰による消費抑制効果が一巡したことなどから、おおむね横ばい圏で推移するとみている。よって、4-6月期の個人消費は、2四半期ぶりにプラス寄与になる可能性が高い。

外需についても、2四半期連続でプラス寄与となる可能性が高い。実質輸出(季節調整値、日本銀行)は、4・5月の平均が1-3月期の平均を+1.5%上回っている一方、実質輸入(同)が▲0.2%下回っている。このことから、4-6月期の純輸出(輸出-輸入、サービスを除く)は、輸出を主因として前期比プラスになるとみている。

主要統計計数表

月次統計												
		単位	2017/12	2018/01	2018/02	2018/03	2018/04	2018/05	2018/06	出典名		
鉱工業指数	生産指数	季節値	105.4	100.7	102.7	104.1	104.6	104.4	-	経済産業省		
		前月比	%	1.8	▲4.5	2.0	1.4	0.5	▲0.2			
	出荷指数	季節値	103.3	98.7	100.3	101.5	103.1	101.5	-			
		前月比	%	2.0	▲4.5	1.6	1.2	1.6	▲1.6			
	在庫指数	季節値	109.8	109.3	109.9	113.5	112.8	113.5	-			
		前月比	%	0.0	▲0.5	0.5	3.3	▲0.6	0.6			
在庫率指数	季節値	111.7	113.7	114.0	117.1	113.8	113.9	-				
	前月比	%	0.4	1.8	0.3	2.7	▲2.8	0.1				
第3次産業活動指数		季節値	105.6	105.2	105.3	104.9	105.9	106.0	-	経済産業省		
		前月比	%	▲0.4	0.1	▲0.4	1.0	0.1	-			
全産業活動指数		季節値	106.1	104.9	105.3	105.3	106.4	-	-	経済産業省		
		前月比	%	0.5	▲1.1	0.4	0.0	1.0	-			
機械受注		民間(船舶・電力を除く)	▲9.3	8.2	2.1	▲3.9	10.1	▲3.7	-	内閣府		
		前年比	%	▲2.1	▲13.2	▲2.6	▲8.3	0.3	1.3			
住宅着工統計		新設住宅着工戸数	93.6	85.6	92.6	89.5	99.2	99.6	-	国土交通省		
		季節値年率	万戸									
貿易統計	貿易収支	原系列	356.2	▲484.3	▲0.1	793.3	620.8	▲580.5	-	財務省		
		10億円										
	通関輸出額	前年比	%	9.4	12.3	1.8	2.1	7.8	8.1			
		前年比	%	4.5	9.3	▲2.1	1.8	4.6	4.2			
	輸出数量指数	前年比	%	4.6	2.8	4.1	0.3	3.0	3.7			
		前年比	%	15.0	7.8	16.6	▲0.5	6.0	14.0			
家計調査	実質消費支出 全世帯	前年比	%	▲0.1	1.9	▲0.9	▲0.7	▲1.3	▲3.9	総務省		
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	▲0.5	1.4	▲6.3	▲1.9	0.7	▲6.1			
商業販売統計	小売業販売額	前年比	%	3.6	1.5	1.7	1.0	1.5	0.6	経済産業省		
	大型小売店販売額	前年比	%	1.2	0.5	0.5	0.3	▲0.1	▲1.4			
消費総合指数 実質		季節値	104.2	104.1	104.6	103.8	104.6	104.2	-	内閣府		
		2011年=100										
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.9	1.2	1.0	2.0	0.6	2.1	厚生労働省		
	所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.6	1.1	0.6	1.2	0.9	1.5			
労働力調査	完全失業率	季節値	%	2.7	2.4	2.5	2.5	2.2	-	総務省		
	有効求人倍率	季節値	倍率	1.59	1.59	1.58	1.59	1.59	1.60	厚生労働省		
一般職業紹介状況	新規求人倍率	季節値	倍率	2.38	2.34	2.30	2.41	2.37	2.34	厚生労働省		
	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.9	0.9	1.0	0.9	0.7	0.7	総務省		
消費者物価指数	東京都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.8	0.7	0.9	0.8	0.6	0.5	0.7		
	前年比	%	3.0	2.7	2.6	2.1	2.1	2.7	2.8	日本銀行		
国内企業物価指数		先行指数 CI	-	2010年=100	106.6	105.7	105.9	104.5	106.2	106.9	-	
景気動向指数	一致指数 CI	-	2010年=100	118.9	115.0	115.8	116.0	117.5	116.1	-	内閣府	
	先行判断DI	-	2010年=100	117.8	117.9	118.1	118.1	117.3	118.8	-		
	先行判断DI	季節値	%ポイント	53.9	49.9	48.6	48.9	49.0	47.1	48.1	内閣府	
景気ウォッチャー指数		先行判断DI	季節値	%ポイント	52.7	52.4	51.4	49.6	50.1	49.2	50.0	

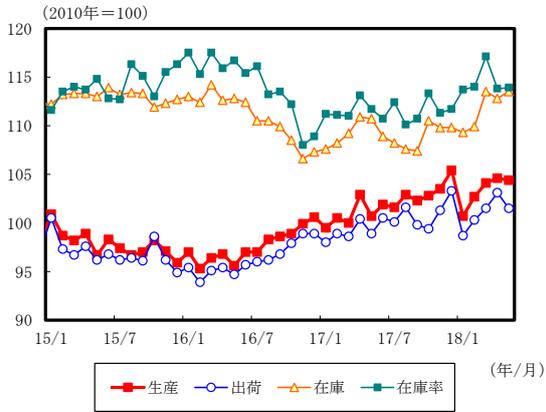
(注)家計調査の2018年1月以降は、調査方法の変更による影響を調整した推計値。
(出所)各種統計より大和総研作成

四半期統計												
		単位	2017/09	2017/12	2018/03	2018/06	出典名					
GDP	実質GDP	前期比	%	0.5	0.3	▲0.2	-	内閣府				
		前期比年率	%	2.0	1.0	▲0.6	-					
		民間最終消費支出	前期比	%	▲0.7	0.3	▲0.1			-		
		民間住宅	前期比	%	▲1.6	▲2.7	▲1.8			-		
		民間企業設備	前期比	%	1.0	0.7	0.3			-		
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	0.4	0.2	▲0.2			-		
		政府最終消費支出	前期比	%	0.1	0.1	0.1			-		
		公的固定資本形成	前期比	%	▲2.6	▲0.4	▲0.1			-		
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	2.0	2.2	0.6			-		
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	▲1.3	3.1	0.3			-		
		内需	前期比寄与度	%ポイント	▲0.0	▲0.0	▲0.2			-		
		外需	前期比寄与度	%ポイント	0.5	▲0.1	0.1			-		
		名目GDP		前期比	%	0.8	0.2			▲0.4	-	
				前期比年率	%	3.0	0.9			▲1.6	-	
法人企業統計	GDPデフレーター	前年比	%	0.1	0.1	0.5	-	財務省				
		売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	4.8	5.9	3.2			-		
		経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	5.5	0.9	0.2			-		
		設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	4.3	4.7	2.1			-		
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	22	25	24	21	日本銀行			
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	23	23	23	24				
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	10	15	15	14				
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	8	9	10	8				
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲1	▲2	▲4	▲4				
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲18	▲19	▲22	▲21				

(注)日銀短観は直近の定例見直しにより、2017年12月調査と2018年3月調査に不連続が生じることになる。2017年12月は旧サンプル。
(出所)各種統計より大和総研作成

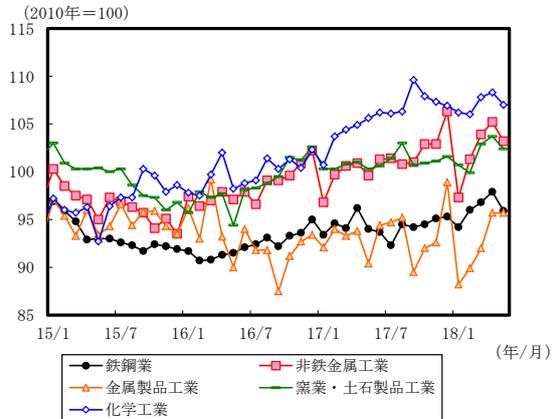
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



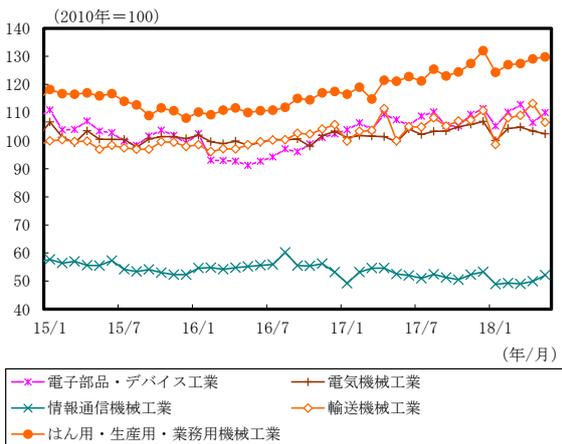
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



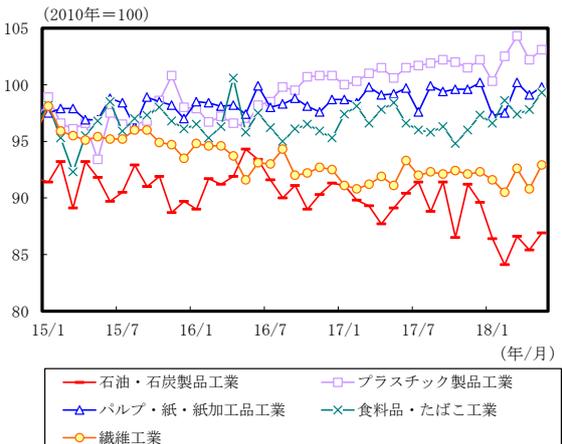
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



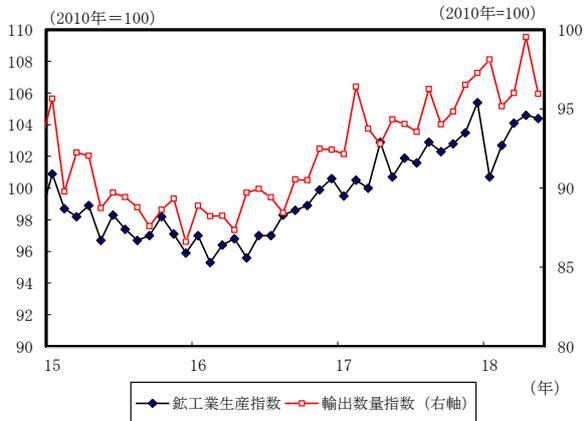
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



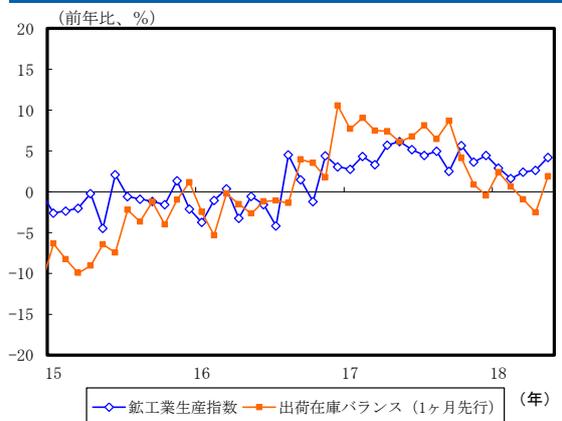
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

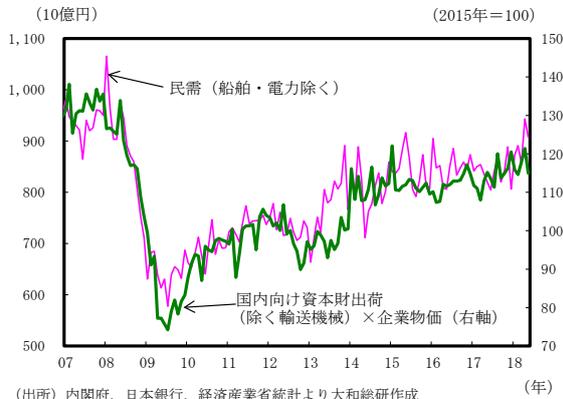
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

設備

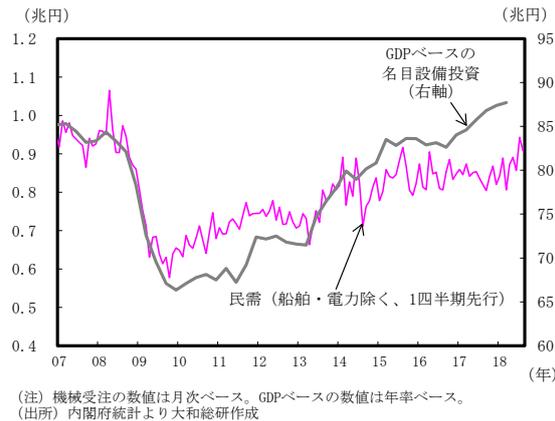
機械受注と資本財出荷



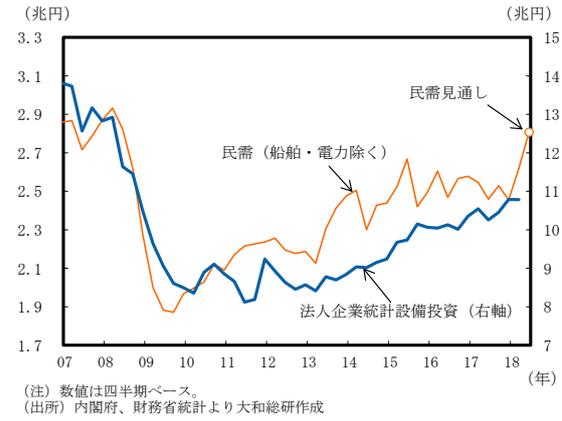
需要者別機械受注



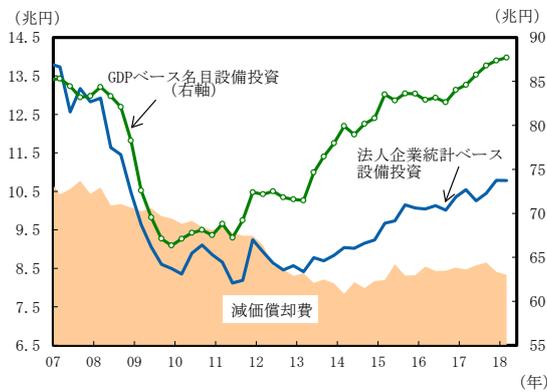
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注（船舶・電力除く民需）と法人企業統計設備投資

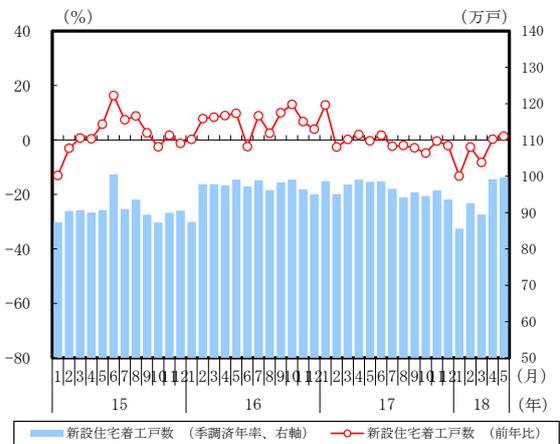


設備投資と減価償却費



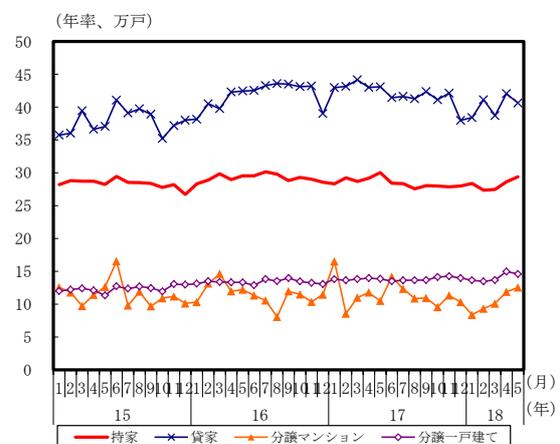
住宅

新設住宅着工戸数



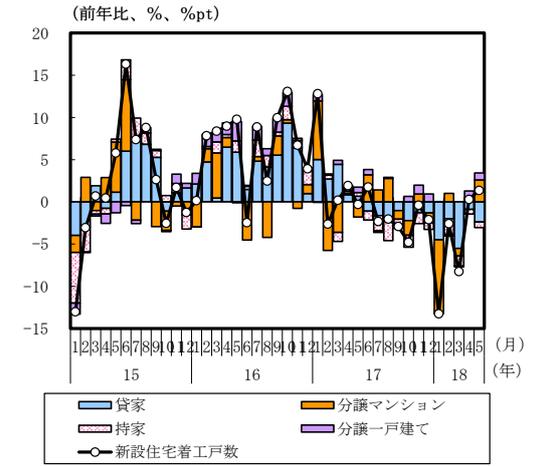
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



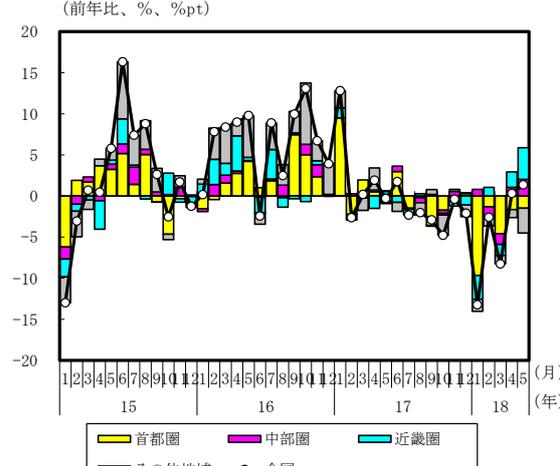
(注1) 季節調整値 (年率換算)。
(注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

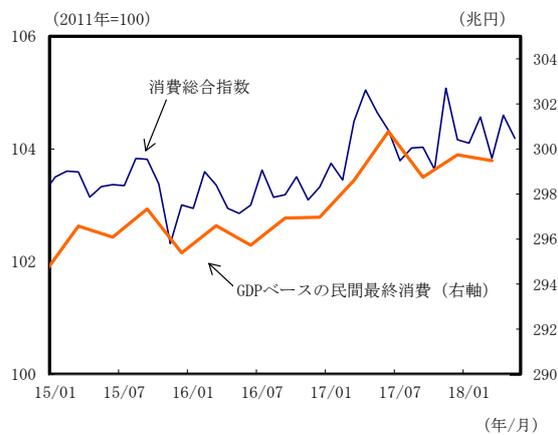
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

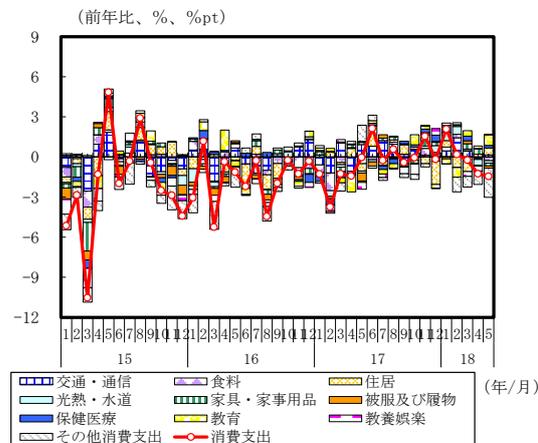
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



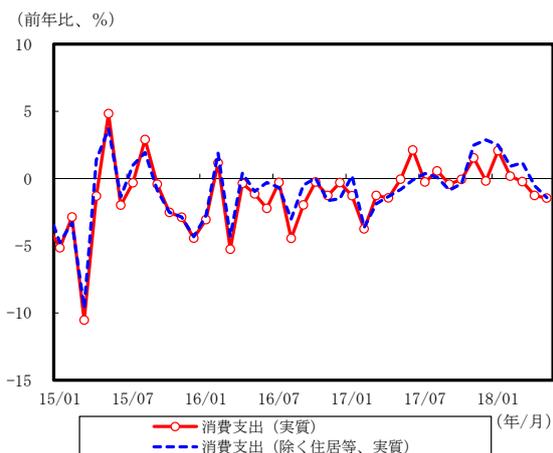
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (二人以上の世帯・実質)



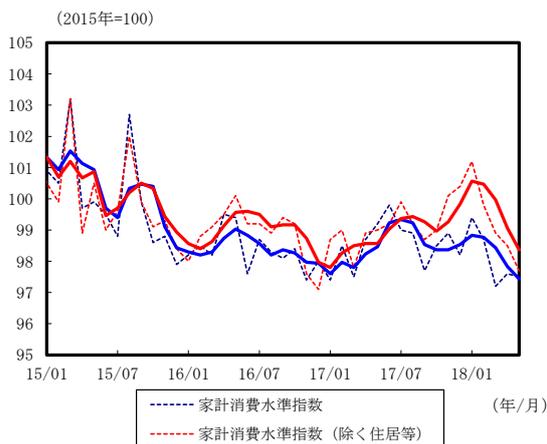
(注) 家計簿の変更の影響を調整していない原数値を利用している。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



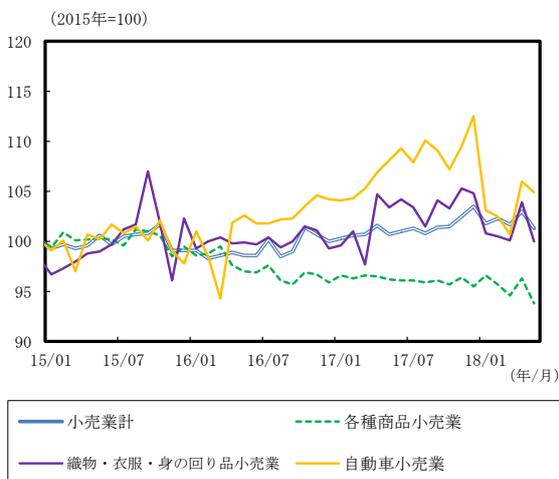
(注) 家計簿の変更の影響を調整していない原数値を利用している。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移



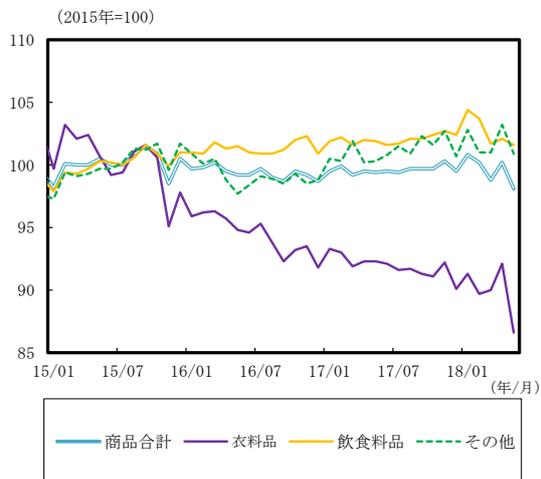
(注1) 世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済。
(注2) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

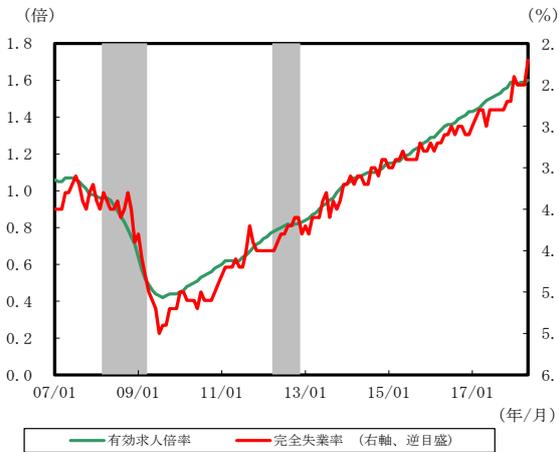
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

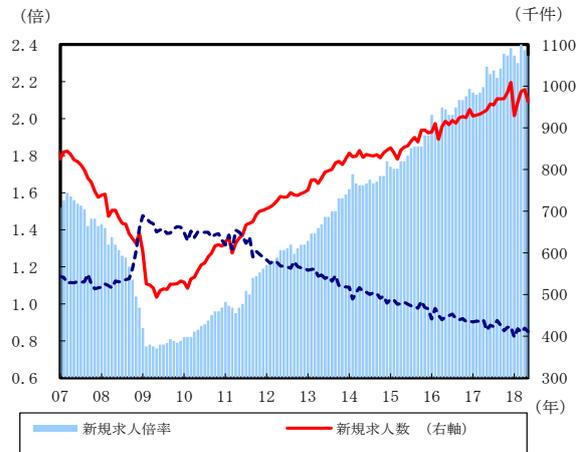
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



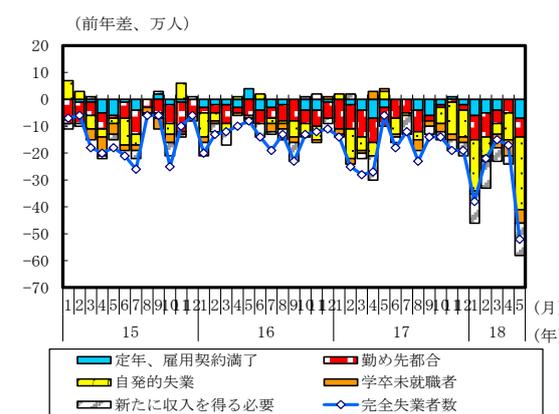
(注1) シャドローは景気後退期。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



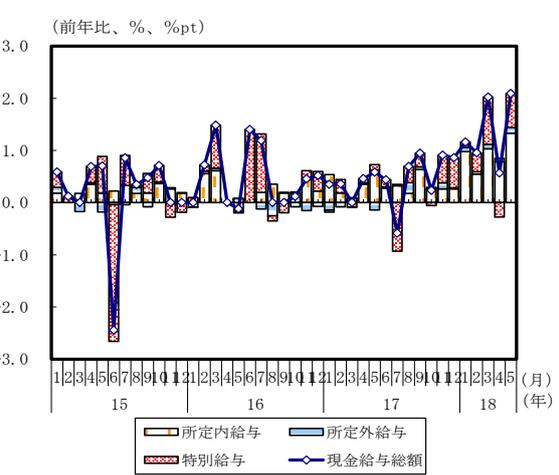
(出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



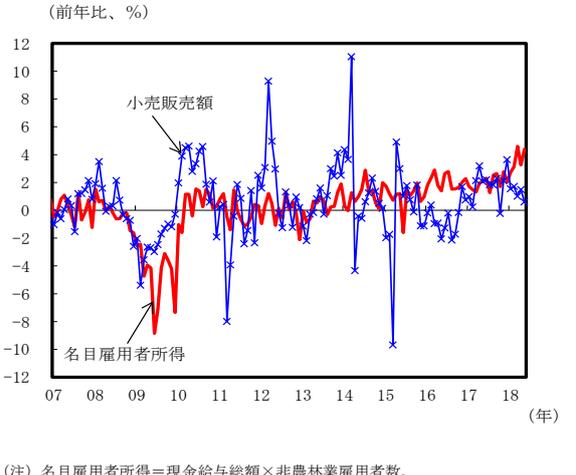
(注) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

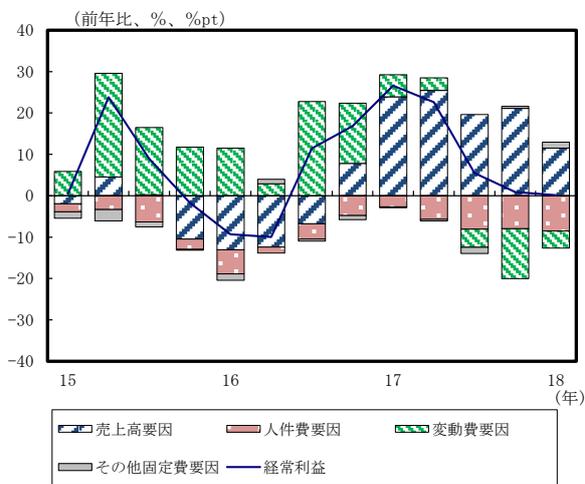
小売販売額と雇用者所得



(注) 名目雇用者所得=現金給与と総額×非農林業雇用者数。
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

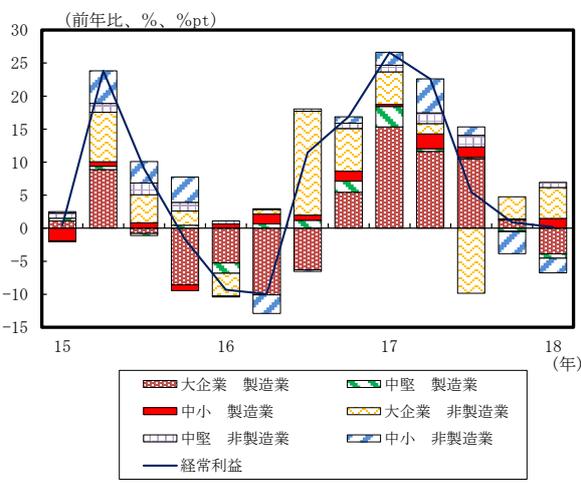
企業収益

経常利益の要因分解



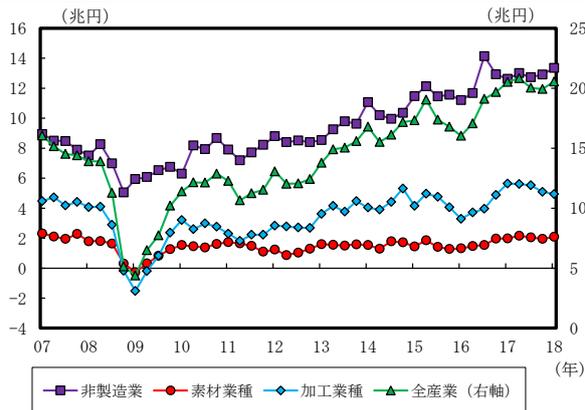
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



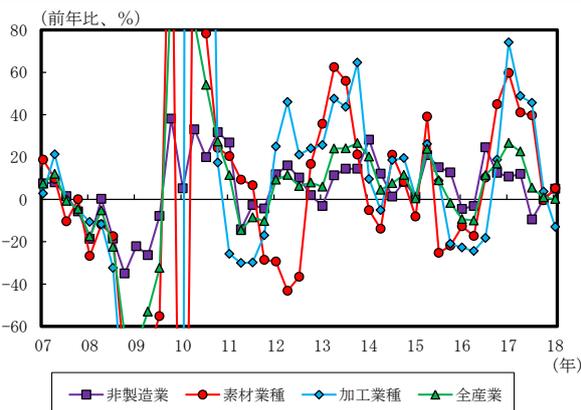
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



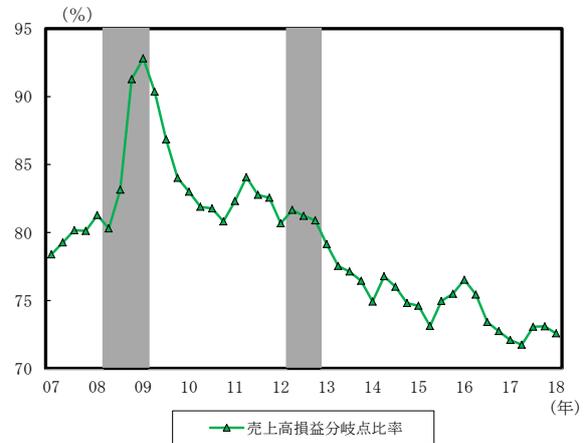
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



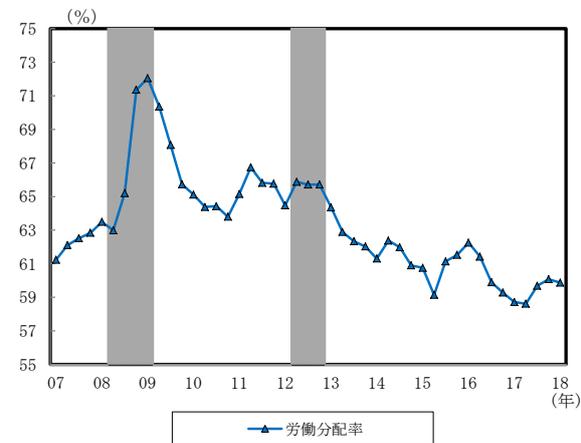
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドローは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率=損益分岐点売上高/売上高×100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

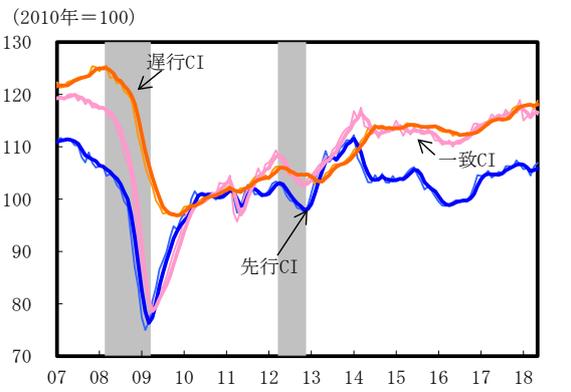
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドローは景気後退期。
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息+人件費+減価償却費)×100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

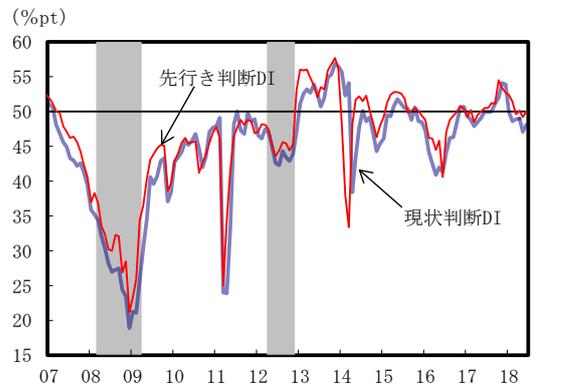
景気動向

景気動向指数の推移



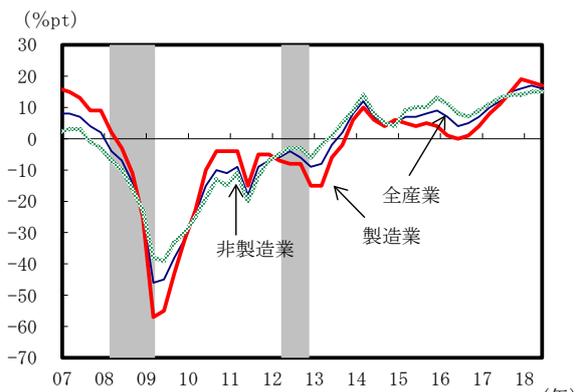
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
 (注2) シャドローは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



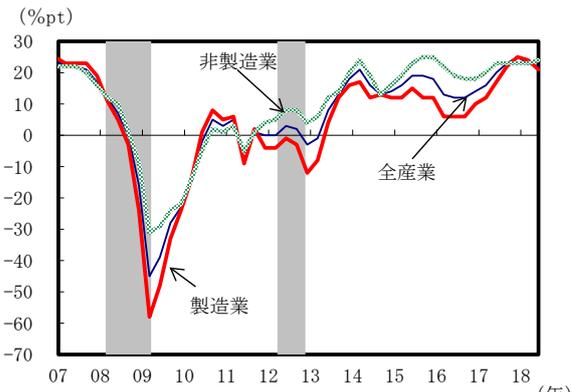
(注) シャドローは景気後退期。季節調整値。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



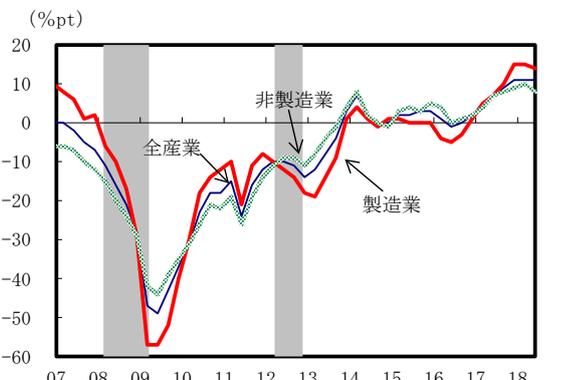
(注) シャドローは景気後退期。2017年12月は旧サンプル。
 (注2) 直近の定例見直しにより、2017年12月調査と2018年3月調査に不連続が生じることになる。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドローは景気後退期。2017年12月は旧サンプル。
 (注2) 直近の定例見直しにより、2017年12月調査と2018年3月調査に不連続が生じることになる。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

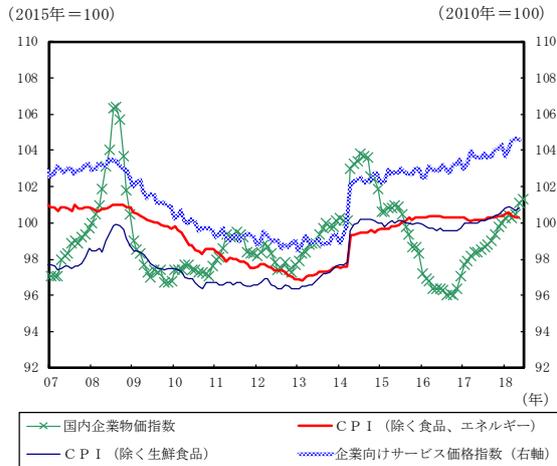
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シャドローは景気後退期。2017年12月は旧サンプル。
 (注2) 直近の定例見直しにより、2017年12月調査と2018年3月調査に不連続が生じることになる。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

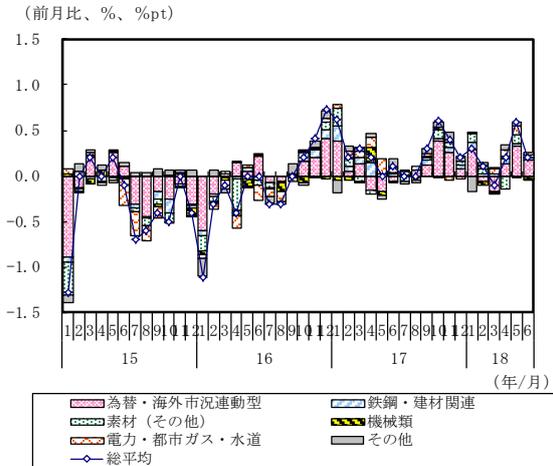
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



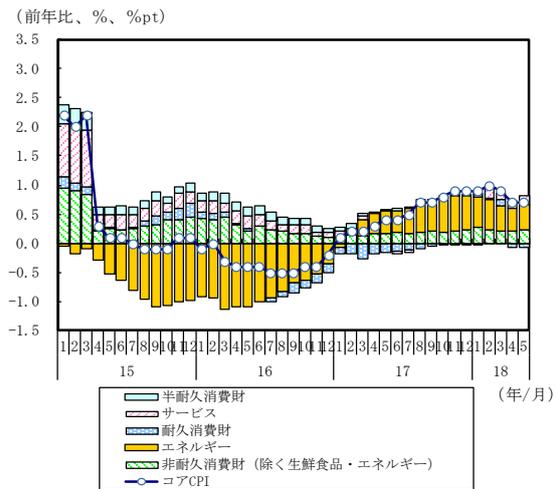
(注) CPIは季節調整値。
 (出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



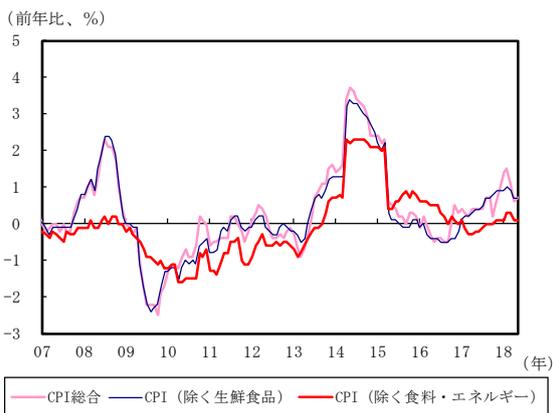
(注) 夏季電力料金調整後。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成